



2020年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年4月14日

上場会社名 株式会社ドール・日レスホールディングス
 コード番号 3087 URL <http://www.dnh.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 星野 正則

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 竹林 基哉

TEL 03-5459-9178

定時株主総会開催予定日 2020年5月26日 配当支払開始予定日

2020年5月27日

有価証券報告書提出予定日 2020年5月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期の連結業績(2019年3月1日～2020年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	131,193	1.5	10,289	1.4	10,287	0.2	6,058	2.4
2019年2月期	129,216	1.5	10,143	1.9	10,271	0.9	5,915	11.4

(注) 包括利益 2020年2月期 6,021百万円 (1.0%) 2019年2月期 5,964百万円 (11.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年2月期	137.13		5.8	8.0	7.8
2019年2月期	133.89		6.0	8.3	7.9

(参考) 持分法投資損益 2020年2月期 45百万円 2019年2月期 42百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年2月期	131,042	106,139	80.9	2,397.94
2019年2月期	125,209	101,582	81.0	2,295.67

(参考) 自己資本 2020年2月期 105,947百万円 2019年2月期 101,429百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2019年2月期に係る総資産、純資産、自己資本比率及び1株当たり純資産については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。詳細については、【添付資料】14ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年2月期	12,175	5,192	2,406	37,317
2019年2月期	9,209	4,780	2,189	32,780

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年2月期		16.00		16.00	32.00	1,413	23.9	1.4
2020年2月期		17.00		17.00	34.00	1,502	24.8	1.4
2021年2月期(予想)		17.00		17.00	34.00			

3. 2021年2月期の連結業績予想(2020年3月1日～2021年2月28日)

連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった段階で速やかに公表いたします。尚、当該理由につきましては、添付資料4ページ「(2) 今後の見通し」をご覧ください。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年2月期	50,609,761 株	2019年2月期	50,609,761 株
期末自己株式数	2020年2月期	6,426,889 株	2019年2月期	6,426,781 株
期中平均株式数	2020年2月期	44,182,936 株	2019年2月期	44,183,023 株

(参考)個別業績の概要

2020年2月期の個別業績(2019年3月1日～2020年2月29日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	2,188	0.0	1,393	0.7	1,632	0.6	1,574	7.7
2019年2月期	2,188	31.9	1,403	42.4	1,642	37.0	1,462	35.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期	35.63	
2019年2月期	33.09	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2020年2月期	65,410	65,130	65,130	65,130	99.6	1,474.10	1,474.10	
2019年2月期	65,294	65,014	65,014	65,014	99.6	1,471.48	1,471.48	

(参考) 自己資本 2020年2月期 65,130百万円 2019年2月期 65,014百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信[添付資料]4ページ「経営成績等の概況(2)今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	20
役員の異動	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

① 当期の経営の概況

当連結会計年度（2019年3月1日～2020年2月29日）におけるわが国経済は、雇用情勢の改善を中心に景気そのものは堅調な推移を示しました。しかしながら、消費増税による物価上昇懸念の高まりや自然災害などの影響も重なったことで、個人消費は引続きさえない動きとなっております。また、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、予期せぬ社会不安が増大し、国内における消費活動が一気に冷え込んだ結果、先行きの不透明感が高まり、景気は急速に悪化しております。

外食業界におきましても、原材料価格の上昇や物流コストの上昇などにより、国内景気を下押しするリスクが存在すること、また人手不足を背景とした人件費の上昇なども一段と高まるなど、経営環境は一層の厳しさを増しております。さらに、新型コロナウイルスの影響から店舗休業や営業時間の短縮なども重なり、また外出自粛などの流れも顕著となったことから消費の動向は加速度的に悪化しております。

このような状況のもとで、当社グループは、「外食業界におけるエクセレント・リーディングカンパニー」の地位確立を目指し、立地を厳選してグループ全体で72店舗（直営店37店舗、加盟店31店舗、海外4店舗）を新規出店しました。

既存事業においては、積極的な新メニュー開発やブランド価値の向上を目指した店舗改装を継続して推進したほか、昨年来進めている新規業態のブラッシュアップなど、事業基盤の強化に努めました。

さらに、物流や購買の見直しを図ることで、業務を効率化するとともに、徹底した管理コストの削減に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高1,311億93百万円（前年同期比1.5%増）の増収、営業利益は102億89百万円（前年同期比1.4%増）、経常利益102億87百万円（前年同期比0.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益60億58百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

各セグメントの概況は次のとおりであります。

（日本レストランシステムグループ）

日本レストランシステムグループでは、「星乃珈琲店」をはじめ「洋麺屋五右衛門」「サロン卵と私」「焼肉腰塚」「天馬カレー」などの多くの業態を引き続き新規出店及び業態変更を行い、お客様のご要望にお応えできるよう、店舗網の拡大拡充に努めました。

「星乃珈琲店」におきましては直営店舗の出店に加えて、加盟店の出店をするなど、お客様のご要望にお応えできるよう、店舗網の拡大に努めました。その結果、星乃珈琲店の店舗数は、2020年2月末時点で国内においては253店舗となり、うち加盟店は31店舗となりました。

なお、注力している肉業態の展開においては、「腰塚」ハンバーグ&ステーキ店を3店舗出店しました。その結果「腰塚」ブランドは焼肉店・ハンバーグ&ステーキ店・精肉惣菜店等を合わせて20店舗となり、お客様の満足度やブランド価値の向上に努めました。

商品戦略につきましては、引き続き、マーケティング力の強化に努め、既存ブランド、新規ブランドともに商品力を高めることでお客様にご満足頂ける商品を提供すると同時に、多ブランド展開における効率化を考慮した商品開発を実施し、原価管理を徹底しております。

以上の結果、日本レストランシステムグループにおける売上高は459億37百万円（前年同期比1.7%増）、セグメント利益は44億36百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

（ドトールコーヒーグループ）

ドトールコーヒーグループの小売事業及びフランチャイズ事業においては、ドトールコーヒーショップやエクセルシオール カフェを中心に、積極的な新商品の導入による魅力ある商品作りに注力いたしました。

ドトールコーヒーショップでは、季節に合わせたミラノサンドの改廃やワンハンドで食べられる2種類の「スティックシュー」、タピオカドリンク各種などを発売。また、10月1日コーヒーの日に合わせ、ベトナムから日本初上陸の希少なアラビカ種「ロイヤルハイランドブレンド」を販売、お客様に大変ご好評いただきました。エクセルシオール カフェにおいても、手軽に食べられる「デリサラダ」やストローで飲むほど良い温かさの「温タピ」を発売。また、北欧デザインのライフスタイルブランド「kippis®」とコラボした2020 HappyBagを販売、多くのお客様に喜ばれました。

また、定番となった「おいしい夏のバリューくじキャンペーン」では、ドトールコーヒーショップおよびエクセルシオール カフェで同時開催することにより相乗効果を発揮。さらにお客様のさらなる利便性向上を目的とした「ドトールバリューカード」専用アプリの運用開始で、スマートフォンでの簡単決済やクレジットカードでのチャージが可能となり、繰り返しご利用頂くお客様の増加を図りました。キャッシュレスの促進においても、「QUICPay™（クイックペイ）」「iD（アイディー）」の導入開始により、新規顧客の獲得を図っております。

卸売事業においては、ドリップコーヒーやコーヒー原料などの販路および取引先の拡大、またコンビニエンス・ストアを中心にチルド飲料など定番商品と新商品の継続的な投入に注力しました。エクセルシオールブランドでのペットボトル飲料の導入や他企業とのコラボレーションなど新たな商品の開発・販売をはじめ、引き続きビジネス領域の拡大に努めました。

以上の結果、ドトールコーヒーグループにおける売上高は792億59百万円（前年同期比1.7%増）、セグメント利益は48億46百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

（その他）

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に国内及び海外における外食事業に係る小売及び卸売りに関する事業で、洋菓子製造卸のD&Nコンフェクショナリー及びベーカリーのサンメリー並びに海外子会社の店舗・卸売事業となります。

売上高は59億96百万円（前年同期比2.0%減）、セグメント利益は10億23百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

② 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、現預金の増加等により1,310億42百万円と前連結会計年度末と比べ58億33百万円の増加となりました。負債は、リース債務の増加等により249億3百万円と前連結会計年度末と比べ12億76百万円の増加となりました。純資産は、剰余金の増加等により1,061億39百万円となり前連結会計年度末と比べ45億57百万円の増加となりました。

③ 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益95億93百万円、減価償却費46億59百万円、法人税等の支払額40億80百万円等により、121億75百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店等の有形固定資産の取得による支出43億22百万円、敷金保証金の差入による支出6億32百万円等により、51億92百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額14億58百万円等により、24億6百万円の支出となりました。これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、373億17百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります

	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期
自己資本比率 (%)	79.4	81.0	80.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	90.0	76.4	61.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0.1	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	896.7	726.8	638.7

- (注) 1. 自己資本比率：自己資本/総資産
 2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
 3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー
 4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い
 5. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 6. いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。
 7. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 8. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 9. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(2) 今後の見通し

今期の見通しにつきましては、原材料価格の高騰に加え、物流費や人件費などのコストの上昇が見込まれ、また消費増税による消費者の根強い低価格志向など生活防衛意識に大きな変化は期待できず、外食産業を取り巻く環境は、より一層厳しいものになると想定されます。

さらに、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、予期せぬ社会不安が増大し、国内における消費活動が一気に冷え込んでおります。外出自粛など行動規制の流れも顕著となったことから景気は急激に悪化しております。経営環境においても店舗休業や営業時間の短縮などが重なり、不透明感が増すばかりで先行きが全く読めない状況といえます。

このような環境の中ではありますが、当社は既存事業の安定成長を目指し、新商品の開発を含めた商品力のアップやブランド価値の再構築に努め、今お客様のためにできることは何か、ステークホルダーの皆様のためにやるべきことは何かをしっかりと対応していく所存です。また、状況が改善した際に反転攻勢するための準備を怠らず、積極的に取り組むことで、グループ全体の企業価値増大を図っていく所存です。

以上に基づき、次期連結業績見通しにつきましては、通常の営業活動が見通せない困難な現状を鑑み未定とさせて頂き、予想の開示が可能となった段階で速やかに公表致したく存じます。事情をご推察賜れば幸甚です。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（共同持株会社）と子会社24社及び関連会社3社で構成され、コーヒーの焙煎加工並びに販売および多業態の飲食店経営を主力事業とし、そのほか、フランチャイズチェーンシステムによる飲食店の募集および加盟店の指導事業、ベーカリー事業、食料品の販売事業等、また各事業に関連するサービス等の事業活動を国内外で行っております。

(1) 事業内容

（日本レストランシステムグループ）

日本レストランシステム㈱が主に「星乃珈琲店」、「洋麺屋五右衛門」を始めとしたレストランチェーンを展開しております。また、仕入機能として日本レストランベジ㈱（青果物の仕入）・日本レストランフーズ㈱（食肉類の仕入）が、製造及び加工の機能として日本レストランプロダクツ㈱（ソース等の製造）・日本レストランハムソー㈱（ハム等の製造）が、物流機能として日本レストランデリバリー㈱が、サービス機能としてD&Nレストランサービス㈱（デザイン、メンテナンス等）を運営しております。また、エフアンドエフシステム㈱は直営店において自然食品を販売しております。

（ドトールコーヒーグループ）

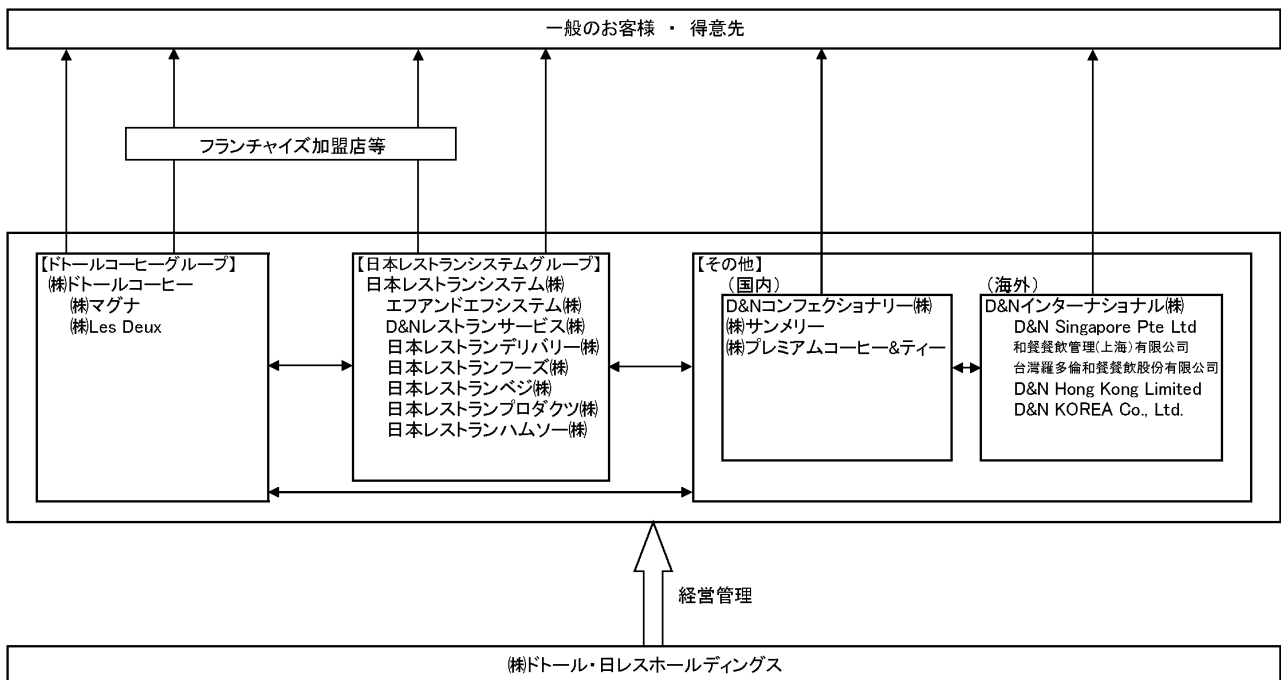
㈱ドトールコーヒーが主に直営店及びフランチャイズシステムによるコーヒーチェーンの経営をしており、コーヒー豆の仕入、焙煎加工、直営店舗による販売、フランチャイズ店舗への卸売りやロイヤリティの収入、また、コンビニエンスストア等へのコーヒー製品の販売をしております。また、㈱Les Deuxが直営店の運営を、㈱マグナが国内外においてコーヒーマシン等の販売を行っております。

（その他）

D&Nコンフェクショナリー㈱は洋菓子の製造および卸販売、㈱サンメリーはパンの製造および販売、㈱プレミアムコーヒー&ティーは希少な高級コーヒー豆および紅茶を直輸入し提供等をそれぞれ行っております。また、海外事業として、シンガポール、台湾、韓国の各国において直営店の運営を行っており、その統括管理を海外統括会社であるD&Nインターナショナル㈱が行っております。

(2) 事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※ その他、関連会社（持分法適用会社）として2社、非連結子会社（持分法非適用会社）として2社、非連結子会社（持分法適用会社）として2社、関連会社（持分法非適用会社）として1社ございます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,780	37,317
受取手形及び売掛金	6,818	7,339
商品及び製品	1,743	2,016
仕掛品	105	109
原材料及び貯蔵品	1,553	1,480
その他	5,515	6,210
貸倒引当金	△13	△20
流動資産合計	48,503	54,453
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	48,626	50,289
減価償却累計額	△25,095	△26,756
建物及び構築物（純額）	23,531	23,532
機械装置及び運搬具	6,088	6,285
減価償却累計額	△4,964	△5,180
機械装置及び運搬具（純額）	1,124	1,104
土地	18,186	18,690
リース資産	5,971	6,524
減価償却累計額	△2,639	△3,008
リース資産（純額）	3,332	3,515
その他	7,582	8,513
減価償却累計額	△6,278	△6,678
その他（純額）	1,303	1,835
有形固定資産合計	47,477	48,679
無形固定資産		
	958	833
投資その他の資産		
投資有価証券	681	616
繰延税金資産	2,446	2,268
敷金及び保証金	20,247	20,371
その他	4,894	3,820
投資その他の資産合計	28,268	27,076
固定資産合計	76,705	76,589
資産合計	125,209	131,042

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,802	5,554
短期借入金	470	470
未払法人税等	2,092	2,186
賞与引当金	1,170	1,166
役員賞与引当金	85	80
株主優待引当金	100	108
その他	7,025	8,077
流動負債合計	16,745	17,642
固定負債		
リース債務	684	819
退職給付に係る負債	1,939	2,153
資産除去債務	1,879	1,954
その他	2,378	2,332
固定負債合計	6,881	7,260
負債合計	23,626	24,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	25,858	25,858
利益剰余金	86,292	90,893
自己株式	△11,854	△11,854
株主資本合計	101,296	105,897
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61	37
為替換算調整勘定	78	131
退職給付に係る調整累計額	△6	△118
その他の包括利益累計額合計	133	50
非支配株主持分	152	191
純資産合計	101,582	106,139
負債純資産合計	125,209	131,042

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
売上高	129,216	131,193
売上原価	50,849	51,839
売上総利益	78,366	79,354
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	24,614	24,871
賞与引当金繰入額	1,007	1,023
役員賞与引当金繰入額	85	80
退職給付費用	350	354
賃借料	15,443	15,392
水道光熱費	3,244	3,123
その他	23,477	24,220
販売費及び一般管理費合計	68,223	69,064
営業利益	10,143	10,289
営業外収益		
受取利息	27	23
受取配当金	14	16
為替差益	22	-
不動産賃貸料	68	65
その他	102	89
営業外収益合計	234	194
営業外費用		
支払利息	12	19
為替差損	-	77
不動産賃貸費用	43	46
持分法による投資損失	42	45
その他	6	7
営業外費用合計	106	196
経常利益	10,271	10,287
特別利益		
退店補償金収入	4	80
固定資産売却益	6	51
債務免除益	-	117
特別利益合計	11	249
特別損失		
固定資産除却損	29	58
減損損失	874	804
その他	2	80
特別損失合計	907	944
税金等調整前当期純利益	9,375	9,593
法人税、住民税及び事業税	3,369	3,249
法人税等調整額	52	239
法人税等合計	3,422	3,488
当期純利益	5,953	6,104
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	37	45
親会社株主に帰属する当期純利益	5,915	6,058

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
当期純利益	5,953	6,104
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△54	△23
繰延ヘッジ損益	27	-
為替換算調整勘定	△36	53
退職給付に係る調整額	75	△112
その他の包括利益合計	11	△82
包括利益	5,964	6,021
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,927	5,976
非支配株主に係る包括利益	37	45

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	25,858	81,712	△11,854	96,716
会計方針の変更による累積的影響額			77		77
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,000	25,858	81,790	△11,854	96,794
当期変動額					
剰余金の配当			△1,413		△1,413
親会社株主に帰属する当期純利益			5,915		5,915
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	4,501	△0	4,501
当期末残高	1,000	25,858	86,292	△11,854	101,296

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	116	△27	114	△82	121	119	96,958
会計方針の変更による累積的影響額							77
会計方針の変更を反映した当期首残高	116	△27	114	△82	121	119	97,036
当期変動額							
剰余金の配当							△1,413
親会社株主に帰属する当期純利益							5,915
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△54	27	△36	75	11	32	43
当期変動額合計	△54	27	△36	75	11	32	4,545
当期末残高	61	-	78	△6	133	152	101,582

当連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	25,858	86,292	△11,854	101,296
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,000	25,858	86,292	△11,854	101,296
当期変動額					
剰余金の配当			△1,458		△1,458
親会社株主に帰属する当期純利益			6,058		6,058
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	4,600	△0	4,600
当期末残高	1,000	25,858	90,893	△11,854	105,897

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	61	78	△6	133	152	101,582
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	61	78	△6	133	152	101,582
当期変動額						
剰余金の配当						△1,458
親会社株主に帰属する当期純利益						6,058
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23	53	△112	△82	39	△42
当期変動額合計	△23	53	△112	△82	39	4,557
当期末残高	37	131	△118	50	191	106,139

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,375	9,593
減価償却費	4,436	4,659
のれん償却額	28	28
減損損失	874	804
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	47	51
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13	7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△125	△4
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	△5
固定資産除却損	29	58
固定資産売却損益 (△は益)	△4	△51
受取利息及び受取配当金	△41	△40
支払利息	12	19
為替差損益 (△は益)	△24	78
売上債権の増減額 (△は増加)	861	△520
たな卸資産の増減額 (△は増加)	736	△203
仕入債務の増減額 (△は減少)	△986	△244
その他	△2,128	1,514
小計	13,081	15,745
利息及び配当金の受取額	18	20
利息の支払額	△12	△19
法人税等の支払額	△4,257	△4,080
法人税等の還付額	380	508
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,209	12,175
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の取得による支出	△99	△17
有形固定資産の取得による支出	△4,402	△4,322
有形固定資産の売却による収入	29	170
無形固定資産の取得による支出	△83	△238
敷金及び保証金の差入による支出	△580	△632
敷金及び保証金の回収による収入	501	410
貸付けによる支出	-	△278
その他	△146	△283
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,780	△5,192
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△670	△941
短期借入金の返済による支出	△100	-
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,413	△1,458
その他	△5	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,189	△2,406
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	△39
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,255	4,537
現金及び現金同等物の期首残高	30,524	32,780
現金及び現金同等物の期末残高	32,780	37,317

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(税効果会計に係る会計基準の適用指針の適用)

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)を第1四半期連結会計期間から適用し、個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いを見直しております。また、当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表は、遡及適用を行う前と比べて、繰延税金資産が77百万円増加し、利益剰余金が77百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」の「繰延税金資産」904百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」2,446百万円に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社を持株会社とする当社グループは、2つの中核事業会社を基礎としたセグメントから構成されており、「日本レストランシステムグループ」、「ドールコーヒーグループ」を主な事業セグメントとしております。

「日本レストランシステムグループ」は、主に直営店におけるレストランチェーンを経営しており、食材の仕入、製造及び販売までを事業活動としております。

「ドールコーヒーグループ」は、主に直営店及びフランチャイズシステムによるコーヒーチェーンの経営をしており、コーヒー豆の仕入、焙煎加工、直営店舗における販売、フランチャイズ店舗への卸売りやロイヤリティ等の収入、また、コンビニエンスストア等へのコーヒー製品の販売を事業活動として展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2, 4	連結財務 諸表計 上額 (注) 3
	日本レストラン システムグループ	ドールコーヒー グループ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	45,174	77,924	123,098	6,117	129,216	-	129,216
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,437	519	1,956	4,799	6,756	△6,756	-
計	46,612	78,443	125,055	10,916	135,972	△6,756	129,216
セグメント利益 (又は△セグメント損失)	4,538	4,616	9,155	1,002	10,157	△13	10,143
セグメント資産	54,390	61,899	116,289	8,115	124,405	803	125,209
その他の項目							
減価償却費	1,708	2,401	4,110	326	4,436	0	4,436
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,897	1,573	4,471	361	4,832	0	4,832

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に国内及び海外における外食に係る小売及び卸売りに関する事業となります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△13百万円には、主として親会社及び連結子会社の管理部門に係わる費用等である配賦不能営業費用784百万円及びセグメント間取引消去799百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額803百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産や、その他の調整額(セグメント間取引消去等)であります。

5. 減価償却費には長期前払費用の償却費が含まれております。

6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2, 4	連結財務 諸表計 上額 (注) 3
	日本レストラン システムグループ	ドトールコーヒー グループ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	45,937	79,259	125,197	5,996	131,193	-	131,193
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,346	553	1,899	4,670	6,570	△6,570	-
計	47,283	79,813	127,097	10,666	137,763	△6,570	131,193
セグメント利益 (又は△セグメント損失)	4,436	4,846	9,283	1,023	10,306	△16	10,289
セグメント資産	56,869	64,278	121,148	8,870	130,018	1,024	131,042
その他の項目							
減価償却費	1,699	2,301	4,001	658	4,659	0	4,659
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,918	2,462	5,381	1,182	6,564	-	6,564

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に国内及び海外における外食に係る小売及び卸売りに関する事業となります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△16百万円には、主として親会社及び連結子会社の管理部門に係わる費用等である配賦不能営業費用794百万円及びセグメント間取引消去805百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額1,024百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産や、その他の調整額（セグメント間取引消去等）であります。
5. 減価償却費には長期前払費用の償却費が含まれております。
6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

（単位：百万円）

	日本レスト ランシステム グループ	ドトールコー ヒーグループ	その他	全社・消去	合計
減損損失	189	677	8	△0	874

当連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

（単位：百万円）

	日本レスト ランシステム グループ	ドトールコー ヒーグループ	その他	全社・消去	合計
減損損失	330	426	48	△0	804

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

（単位：百万円）

	日本レスト ランシステム グループ	ドトールコー ヒーグループ	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	28	-	-	28
当期末残高	-	33	-	-	33

当連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

（単位：百万円）

	日本レスト ランシステム グループ	ドトールコー ヒーグループ	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	28	-	-	28
当期末残高	-	4	-	-	4

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり純資産額 2,295円67銭	1株当たり純資産額 2,397円94銭
1株当たり当期純利益 133円89銭	1株当たり当期純利益 137円13銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,915	6,058
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,915	6,058
期中平均株式数(千株)	44,183	44,182

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬制度の導入)

当社は、本日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、譲渡制限付株式報酬制度(以下、「本制度」といいます)を導入する方針について決議し、本制度に関する議案を2020年5月26日開催予定の第13期定時株主総会に付議することとしました。

詳細につきましては、本日公表の「譲渡制限付株式報酬制度の導入に関するお知らせ」をご覧ください。

(自己株式の消却)

当社は、本日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

自己株式の消却の内容

- | | |
|------------|------------------------------------|
| ①消却する理由 | 資本効率の向上を図るため |
| ②消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ③消却する株式の数 | 5,000,000株(消却前発行済株式総数に対する割合 9.88%) |
| ④消却予定日 | 2020年4月30日 |

5. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 天間 靖之氏

・退任取締役

常務取締役 木高 毅史氏

・新任監査役候補

監査役(常勤) 反田 秀幸氏

・退任予定監査役

監査役(常勤) 宮林 哲夫氏

(3) 就任予定日

2020年5月26日